

2020年度事業報告書

2020年7月1日から2021年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

1 事業の成果

2020年度は、前年同様、定款第5条に記載された事業を着実に実行してまいりましたが、これまでの調査研究によって、テクノロジー犯罪が秘された国家レベルのプロジェクトとしてあること、嫌がらせ犯罪は犯罪主体の意に沿う社会を作ること本来の目的があるとの捉え方ができるようになり、そのため国民的問題であることが明らかになってきていることから、それを前面に出して全ての活動を展開してまいりました。2020年度は政権が代わりましてで[]宛て要望書の提出、衆参両議院議長に陳情書を提出してまいりました。また日本弁護士連合会への人権救済の申し立てを実施致しました。マスコミには提出毎にメールに添付して趣旨説明をしてまいりました。また各地定例会開催場所での陳情活動も実施してまいりました。警察内に情報の共有化システムが構築され、当会の訴えがそれに載るようになってきているとの情報から、全会員による警察相談を継続して促してまいりました。国連の[]により、拷問の概念に精神的拷問を加える必要性を記した報告書が国連人権委員会に提出され、その範疇にテクノロジー・嫌がらせ両犯罪が入れられることを目指して、世界の被害者団体が協力して努力しているところであり、[]個人事業として行っていた故[]著『Bright Light On Black Shadows』の翻訳出版は3月に出版済みであります。この情報を取り入れて第13回テクノロジー犯罪被害フォーラムをリモート開催致しました。新型コロナウイルス対策として、NPO法人も持続化給付金の対象とされたことから、200万円満額受給でき、その多くを外注でのアンケートエクセル入力に充てたことは、今後の広報活動に寄与するものであります。

2 実施事業に関する事項 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	決算額(予算額)円
テクノロジー犯罪被害者・嫌がらせ犯罪被害者を発見するための事業	<ul style="list-style-type: none"> 相談会を東京で43回開催 定例会を東京で11回開催 仙台・名古屋・大阪・福岡・四国(徳島)で定例会を開催 札幌で7回、仙台で8回、名古屋で11回、大阪で5回、広島で7回、四国は松山で6回、徳島で2回、福岡で4回、鹿児島で6回被害者による集い開催 ホームページ上での呼びかけ 	2020年度通期	当会事務所 千代田区富士見区民館・九段上集会室・中央区日本橋公会堂 仙台・名古屋・大阪・福岡・徳島市内公共施設 札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・高松・松山・徳島・福岡・鹿児島市内公共施設 インターネット	延べ43名 延べ約45名 延べ約16名 延べ約73名 延べ約95名	相談者 東京93名参加 対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者 出席者305名参加 対象者：会員およびその関係者 出席者78名参加 対象者：会員および被害者またその関係者 出席者399名参加 対象者：会員および被害者またその関係者 全確認被害者2,380名 合計3,255名(延べ人数)	867,684 (645,000)

被害実態の調査・分析およびその結果の発表事業	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施 上記アンケートの集計・分析 相談会の実施 集計結果を「テクノロジー犯罪被害ネットワーク～アンケート集計結果～」としてHP上での公開およびフォーラムでの紹介 	2020年度通期	当会事務所及びフォーラム、インターネット	延べ約150名	2,380名 対象者：相談会に参加される方、会員及び確認被害者全員	10,768 (20,000)
リサーチおよび証拠収集事業	<ul style="list-style-type: none"> 被害を及ぼす要因に関するリサーチ事業 電磁波・超音波等の探知 証拠収集事業 テクノロジー犯罪被害の原因となり得る装置の探求 被害を軽減する方法の探求 	2020年度通期	当会事務所 専門家・諸外国の被害者団体との交流及び情報収集 インターネット 定例会	全会員約460名	2,380名 対象者：会員および確認被害者全員	332,871 (30,000)
普及啓発および法整備を促すための事業	<ul style="list-style-type: none"> 東京フォーラム中止 大阪フォーラムリモート開催 街頭活動の実施 宮城・福島・愛知・大阪・兵庫・福岡・徳島各府県警察本部長宛て要望書提出 ██████宛て要望書・衆参両議院議長宛て陳情書提出、宮城・福島・愛知・大阪・兵庫・福岡・徳島各府県知事宛て要望書提出 マスコミへの訴え活動 	5月23日	大阪府立男女共同参画・青少年センター 東京・仙台で実施 宮城/福島/愛知/大阪/兵庫/福岡/徳島各府県警察本部 内閣府、衆議院、参議院、宮城・福島・愛知・大阪・兵庫・福岡・徳島各府県庁 マスコミ各社に要望書提出 毎に説明文書メール送付 フォーラムに招待、各会員によるネットを通じての訴え	延べ約10名 延べ約15名 延べ約45名 延べ約55名 全会員約460名	対象者：被害者、被害に心当たりがある方、およびその関係者、研究者、マスコミ、本問題に関心がある一般の方、国民全員	1,634,210 (410,000)
事業共通費	予算額 1,930,400				決算額	1,732,028

2020年度 活動計算書(予算対比)

2020年07月01日～2021年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2020年度予算額	2020年度決算額	執行率
I 経常収入の部				
	入会金収入			
	6101 入会金収入	120,000	188,000	156.7%
	入会金収入計	120,000	188,000	156.7%
	会費収入			
	【正会員会費収入】			
	6151-1 個人会員	1,300,000	1,317,000	101.3%
	【正会員会費収入】計	1,300,000	1,317,000	101.3%
	【賛助会員会費収入】			
	6171-1 個人会員	540,000	624,000	115.6%
	【賛助会員会費収入】計	540,000	624,000	115.6%
	会費収入計	1,960,000	2,299,000	108.6%
	事業収入			
	【東京定例会開催収入】計	150,000	152,500	101.7%
	【大阪定例会・集い開催収入】計	90,000	66,000	73.3%
	【名古屋定例会・集い開催収入】計	85,000	79,000	92.9%
	【札幌定例会・集い開催収入】計	9,000	9,500	105.6%
	【福岡定例会・集い開催収入】計	15,000	18,500	123.3%
	【沖縄定例会・集い開催収入】計	3,000	0	0.0%
	【仙台定例会・集い開催収入】計	40,000	38,000	95.0%
	【広島定例会・集い開催収入】計	10,000	15,500	155.0%
	【鹿児島定例会・集い開催収入】計	10,000	4,000	40.0%
	【四国(松山)定例会・集い開催収入】計	12,000	20,000	166.7%
	【四国(徳島)定例会・集い開催収入】計	0	6,000	0.0%
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(東京)】計	90,000	0	0.0%
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催収入(大阪)】計	50,000	0	0.0%
	事業収入計	564,000	409,000	72.5%
	寄付金収入計	550,000	675,567	122.8%
	雑収入			
	6551 受取利息	1	7	700.0%
	6555 雑収入	30,000	40,030	133.4%
	雑収入計	30,001	40,037	133.5%
	持続化給付金	0	2,000,000	0.0%
	経常収入合計	3,104,001	5,253,604	169.3%
II 経常支出の部				
	事業費			
	テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業			
	【東京定例会開催支出】計	75,000	92,502	123.3%
	【大阪定例会・集い開催支出】計	120,000	194,829	162.4%
	【名古屋定例会・集い開催支出】計	90,000	112,829	125.4%
	【札幌定例会・集い開催支出】計	15,000	17,221	114.8%
	【福岡定例会・集い開催支出】計	40,000	47,583	119.0%
	【沖縄定例会・集い開催支出】計	5,000	0	0.0%
	【仙台定例会・集い開催支出】計	50,000	70,564	141.1%
	【広島定例会・集い開催支出】計	15,000	17,150	114.3%
	【鹿児島定例会・集い開催支出】計	50,000	5,812	11.6%
	【四国(松山)定例会・集い開催支出】計	45,000	37,679	83.7%
	【四国(徳島)定例会・集い開催支出】計	0	51,950	0.0%
	【相談会支出】計	140,000	219,565	156.8%
	---テクノロジー犯罪被害・人的嫌がらせ犯罪被害者発見事業計	645,000	867,684	134.5%
	---被害実態の調査・分析事業および調査結果の発表事業計	20,000	10,768	53.8%
	被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業			
	【リサーチ事業支出】計	20,000	306,870	1534.4%
	【証拠収集事業支出】計	10,000	26,001	260.0%
	---被害を及ぼす要因に関するリサーチ及び証拠収集事業計	30,000	332,871	1109.6%

2020年度 活動計算書(予算対比)

2020年07月01日～2021年06月30日

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク 特定非営利活動に係る事業の会計

科目CD	科目	2020年度予算額	2020年度決算額	執行率
	普及啓発事業			
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(東京)】計	200,000	276,209	138.1%
	【テクノロジー犯罪被害フォーラム開催支出(大阪)】計	100,000	98,276	98.3%
	---普及啓発事業計	300,000	374,485	124.8%
	法整備を促す事業			
	【法整備促進事業支出】計	90,000	1,240,875	1378.8%
	【街頭活動等事業支出】計	20,000	18,850	94.3%
	---法整備を促す事業計	110,000	1,259,725	1145.2%
	普及啓発事業・法整備を促す事業計	410,000	1,634,210	398.6%
	各種事業費計	1,105,000	2,845,381	257.5%
	事業共通費			
	【人件費】			
6890-30	給料手当	420,000	420,000	100.0%
6890-43	法定福利費	1,000	0	0.0%
6890-48	福利厚生費	20,000	8,360	41.8%
	【人件費】計	441,000	428,360	97.1%
	【その他費用】			
6890-32	会議費	10,000	0	0.0%
6890-36	交際費	1,000	0	0.0%
6890-40	旅費交通費	150,000	83,722	55.8%
6890-48	通信運搬費	170,000	29,292	17.2%
6890-52	什器備品費	50,000	44,758	89.5%
6890-54	消耗品費	50,000	54,980	110.0%
6890-66	印刷製本費	5,000	27,280	545.6%
6890-74	水道光熱費	70,000	69,884	99.8%
6890-76	地代家賃	950,400	950,400	100.0%
	諸会費	0	29,200	0.0%
6890-88	支払手数料	27,000	6,860	25.4%
6890-90	租税公課	1,000	0	0.0%
6890-100	雑費	5,000	7,292	145.8%
	【その他費用】計	1,489,400	1,732,028	116.3%
	事業共通費計	1,930,400	1,732,028	89.7%
	事業費計	3,035,400	4,577,409	150.8%
	管理費			
6901-32	会議費	50,000	125,507	251.0%
6901-88	支払手数料	1,000	103	10.3%
6901-90	租税公課	1,000	0	0.0%
6901-100	雑費	1,000	0	0.0%
	管理費計	53,000	125,610	237.0%
	経常費用合計	3,088,400	4,708,171	152.4%
	経常収支差額	15,601	545,433	3496.1%
	当期収支差額	15,601	545,433	3496.1%
	前期繰越収支差額	1,013,916	1,013,916	100.0%
	次期繰越収支差額	1,029,517	1,559,349	151.5%

2020年度 貸借対照表 (2021年6月30日現在)

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク
特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金	560,819	未払金	35,000
当座預金	596,217	前受金	136,000
普通預金	573,313	流動負債合計	171,000
流動資産合計	1,730,349	固定負債	
固定資産		固定負債合計	0
固定資産合計	0	負債合計	171,000
		正味財産の部	
		前期繰越正味財産	1,013,916
		当期正味財産増減額	545,433
		正味財産合計	1,559,349
資産合計	1,730,349	負債及び正味財産合計	1,730,349

2020年度 特定非営利活動に係る事業の会計 財産目録

2021年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

(円)

科 目	摘 要	金 額	
資産の部			
流動資産			
現金		560,819	
--東京		22,345	
--大阪		68,610	
--福岡		95,876	
--沖縄		38,490	
--仙台		74,144	
--広島		4,092	
--鹿児島		38,731	
--四国(松山)		16,861	
--四国(徳島)		1,670	
--名古屋(広報活動)		200,000	
当座預金		596,217	
--ゆうちょ銀行振替口座		596,217	
普通預金		573,313	
--三菱東京UFJ銀行		160,140	
--三井住友銀行(寄付金専用)		133,050	
--ゆうちょ銀行(寄付金専用)		180,123	
--ゆうちょ銀行(名古屋)		100,000	
流動資産合計			1,730,349
固定資産			
固定資産合計			0
資産合計			1,730,349
負債の部			
流動負債			
未払金		35,000	
前受金		136,000	
流動負債合計			171,000
固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			171,000
正味財産合計			1,559,349

2020年度 年間役員名簿

2020年7月1日から2021年6月30日まで

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

役名	氏名		就任期間	報酬を受けた期間
理事	イシバシテルカツ 石橋輝勝		2020年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	中村礼子		2020年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	内山治樹		2209年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	高橋きよみ		2020年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	千葉邦夫		2020年7月1日 ～2021年6月30日	2020年7月1日 ～2021年6月30日
監事	矢澤 繁		2020年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	野澤竹志		2020年7月1日 ～2021年6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿 2021年6月30日現在

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

	氏 名	
1	小林 正和	
2	千葉 達也	
3	三本木泰雄	
4	中野由起子	
5	水野ひろみ	
6	佐間野英美	
7	小澤 真澄	
8	樋口 稔	
9	遠藤 裕之	
10	佐藤 えみ	
11	小林 朋子	
12	宮谷 武司	